

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	3,772,380	4,056,387	9,367,586
経常利益 (千円)	454,927	533,177	1,668,300
四半期(当期)純利益 (千円)	309,226	376,912	1,150,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	15,472,223	15,567,821	16,386,854
総資産額 (千円)	17,840,994	17,815,667	19,443,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.71	46.16	136.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	86.72	87.38	84.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,243	473,811	887,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,773	74,633	155,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,746	1,232,324	505,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,865,231	10,917,143	11,750,289

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.34	37.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加等もあって個人消費や企業収益の持ち直しが続く中で、緩やかな景気の回復基調が継続しました。

一方、世界的な原材料価格の高騰や、欧米における金融引き締め政策の継続など、景気の先行きに関する懸念材料も多く、予断を許さない状態で推移しました。

医療機器業界においては、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて、医療提供体制の効率化、合理化の必要性が一段と高まる中で、効果的なソリューションを医療現場に提供し続けることが求められております。このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置および関連システムに係る研究開発活動を一層強化し、提供可能なソリューションの充実に努めるとともに、検体検査装置については、コンパクトで高性能の新型装置の販売拡大、消耗品等については引き続きの安定供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,056,387千円(前年同期比7.5%増加)となりました。主に国内市場において、採血管準備装置・システムの販売案件が順調に推移したほか、検体検査装置や消耗品の販売も堅調を維持しました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.6ポイント増加し13.2%となりました。

利益面に関しては、売上総利益が2,061,040千円(前年同期比9.9%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、採血管準備装置・システムの研究開発費の増加等により1,537,466千円(前年同期比7.6%増加)となり、この結果、営業利益は523,574千円(前年同期比17.3%増加)、経常利益は533,177千円(前年同期比17.2%増加)、四半期純利益は376,912千円(前年同期比21.9%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントでありませんが、事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第2四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は1,199,526千円(前年同期比15.6%増加)となりました。大型機の販売案件が第2四半期に順調に推移したこと等により、国内市場における売上高は1,110,188千円(前年同期比17.1%増加)となりました。海外市場においては、小型機、中型機の売上が前年同期を上回った一方、大型機の販売案件が減少し、売上高は89,337千円(前年同期比0.2%減少)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は272,883千円(前年同期比12.9%増加)となりました。国内市場では、主にハンディタイプの新型血液ガス分析装置が売上を伸ばしたことにより、175,674千円(前年同期比23.0%増加)となった一方、海外市場における売上高は、デスクトップ型の血液ガス分析装置が前年同期の売上を下回り、97,209千円(前年同期比1.7%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,583,978千円(前年同期比3.7%増加)となりました。国内・海外市場ともに底堅い需要が続く、国内市場での売上高は2,234,640千円(前年同期比1.2%増加)、海外市場での売上高は349,337千円(前年同期比22.3%増加)となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は17,815,667千円となり、前事業年度末比1,627,504千円減少しました。これは主に、売掛金が1,027,345千円減少、現金及び預金が833,145千円減少した一方、商品及び製品が350,385千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,247,845千円となり、前事業年度末比808,471千円減少しました。これは主に、未払消費税等が21,575千円増加した一方、買掛金が581,860千円減少、前受金が115,513千円減少、未払法人税等が73,925千円減少、未払金が71,972千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は15,567,821千円となり、前事業年度末比819,032千円減少しました。これは、配当金の支払いが508,409千円、自己株式の増加689,046千円があったほか、四半期純利益が376,912千円であったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は87.4%となり、前事業年度末比3.1ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、10,917,143千円（前事業年度末比833,145千円減少）となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間において、営業活動により得られた資金は473,811千円（前年同期比441,431千円減少）となりました。これは主に、売上債権の減少が1,046,721千円であった一方、仕入債務の減少が581,860千円であったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は74,633千円（前年同期比5,860千円増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が49,141千円、有形固定資産の取得による支出が27,123千円であった一方、差入保証金の回収による収入3,222千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は1,232,324千円（前年同期比727,577千円増加）となりました。これは、配当金の支払額507,924千円、自己株式の取得による支出724,400千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は189,310千円となりました。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	967,200	11.95
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	916,300	11.32
GOLDMAN, SACHS & CO.REG(常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	750,900	9.28
CITCO TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF THE VPL1 TRUST DIRECTOR ROBERT THOMAS(常任代 理人 立花証券株式会社)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	400,000	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	369,100	4.56
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	363,791	4.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	287,700	3.55
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET(常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	258,000	3.18
平澤 修	北海道函館市	245,050	3.02
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常 任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	218,600	2.70
計	-	4,776,641	59.04

(注) 1. 当社は自己株式669,856株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが2020年12月15日現在で360,300株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリユー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 360,300株
株券等保有割合 4.11%

3. 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2022年11月14日現在で498,300株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル5階
保有株券等の数 株式 498,300株

株券等保有割合 5.69%

4. 2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2023年3月13日現在で641,600株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 株式会社ヴァレックス・パートナーズ
住所 東京都中央区日本橋茅場町1-6-17
保有株券等の数 株式 641,600株
株券等保有割合 7.32%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,800	80,838	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	80,838	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	669,800	-	669,800	7.64
計	-	669,800	-	669,800	7.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,289	10,917,143
受取手形	40,614	14,828
電子記録債権	433,431	439,840
売掛金	3,100,078	2,072,733
商品及び製品	1,452,633	1,803,018
仕掛品	251,901	192,312
原材料及び貯蔵品	160,986	170,266
前払費用	28,170	56,403
未収消費税等	83,757	-
その他	5,167	2,566
流動資産合計	17,307,030	15,669,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,265,334	1,265,594
減価償却累計額	715,226	735,818
建物(純額)	550,108	529,775
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	2,481	2,553
構築物(純額)	2,561	2,489
機械及び装置	359,914	363,014
減価償却累計額	235,335	246,136
機械及び装置(純額)	124,578	116,877
工具、器具及び備品	313,396	317,415
減価償却累計額	251,111	260,644
工具、器具及び備品(純額)	62,284	56,771
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	742	412
有形固定資産合計	1,527,602	1,493,652
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	868	752
ソフトウェア	20,935	16,372
ソフトウェア仮勘定	-	62,900
無形固定資産合計	22,981	81,202
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	97,799	82,059
繰延税金資産	375,332	379,427
その他	130,300	128,076
貸倒引当金	25,384	25,374
投資その他の資産合計	585,558	571,698
固定資産合計	2,136,141	2,146,552
資産合計	19,443,171	17,815,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,557	917,696
未払金	164,342	92,369
未払費用	86,283	87,988
未払法人税等	248,686	174,761
未払消費税等	-	21,575
前受金	514,149	398,635
預り金	9,368	10,451
前受収益	98,769	118,434
賞与引当金	168,376	173,166
役員賞与引当金	19,125	-
その他	1,783	2,269
流動負債合計	2,810,442	1,997,350
固定負債		
退職給付引当金	210,230	214,861
製品保証引当金	44	35
その他	35,598	35,598
固定負債合計	245,874	250,495
負債合計	3,056,316	2,247,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	969,436
利益剰余金	14,890,924	14,759,427
自己株式	541,795	1,230,842
株主資本合計	16,386,854	15,567,821
純資産合計	16,386,854	15,567,821
負債純資産合計	19,443,171	17,815,667

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,772,380	4,056,387
売上原価	1,897,176	1,995,347
売上総利益	1,875,203	2,061,040
販売費及び一般管理費	1,428,696	1,537,466
営業利益	446,506	523,574
営業外収益		
受取利息	74	103
受取配当金	0	0
為替差益	4,704	2,643
受取賃貸料	3,363	3,746
その他	693	3,108
営業外収益合計	8,837	9,602
営業外費用		
その他	416	-
営業外費用合計	416	-
経常利益	454,927	533,177
特別損失		
固定資産除却損	2,410	-
特別損失合計	2,410	-
税引前四半期純利益	452,516	533,177
法人税、住民税及び事業税	142,163	160,358
法人税等調整額	1,126	4,094
法人税等合計	143,289	156,264
四半期純利益	309,226	376,912

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	452,516	533,177
減価償却費	51,335	53,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,842	4,630
賞与引当金の増減額(は減少)	4,098	4,789
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,375	19,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	10
受取利息及び受取配当金	74	104
有形固定資産除却損	2,410	-
売上債権の増減額(は増加)	1,454,643	1,046,721
棚卸資産の増減額(は増加)	402,541	300,076
仕入債務の増減額(は減少)	285,137	581,860
その他の資産の増減額(は増加)	6,061	111,322
その他の負債の増減額(は減少)	672	146,763
小計	1,258,174	706,040
利息及び配当金の受取額	74	104
法人税等の支払額	343,005	232,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,243	473,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,788	27,123
無形固定資産の取得による支出	5,557	49,141
差入保証金の差入による支出	7,813	1,590
差入保証金の回収による収入	8,386	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,773	74,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	504,746	507,924
自己株式の取得による支出	-	724,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,746	1,232,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,723	833,145
現金及び現金同等物の期首残高	11,523,507	11,750,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,865,231	10,917,143

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	515,304千円	523,049千円
賞与引当金繰入額	127,307	138,847
退職給付費用	11,196	11,516
研究開発費	160,608	189,310

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,865,231千円	10,917,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,865,231	10,917,143

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	505,214	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	508,409	60	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株を取得いたしました。また、2023年7月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,200株を処分いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式は689,046千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は1,230,842千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解情報

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
採血管準備装置・システム	1,037,828千円	1,199,526千円
検体検査装置	241,794	272,883
消耗品等	2,492,756	2,583,978
顧客との契約から生じる収益	3,772,380	4,056,387
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,772,380	4,056,387

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社は、採血管準備装置・システム、検体検査装置、消耗品等の製造、販売をおこなっております。

採血管準備装置・システム及び検体検査装置の販売については、主に製品の引渡しをおこない、動作完了を確認した時点で、製品に対する支配が顧客に移転したものととして収益を認識しております。

消耗品等の国内販売については、当社からの出荷時に収益を認識しております。なお、保守契約による取引については、その契約期間に応じて収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円71銭	46円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,226	376,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,226	376,912
普通株式の期中平均株式数(株)	8,422,749	8,166,135

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。